

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
事業名	937	個人住宅耐震診断支援事業	01	01	一般会計
基本施策	15	自然災害等への十分な備えをする	08	08	土木費
			05	05	住宅費
			01	01	住宅管理費
担当部課名		建設部 建築課	102	102	個人住宅耐震診断支援事業
作成者氏名	中島 美輝	連絡先	22-9830	01	個人住宅耐震診断支援事業

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)			
事業の目的	個人の家屋で昭和56年5月31日以前に建築された住宅の耐震性を調査するものである。	住宅の安全性を認識してもらい、耐震改造を促す。			
本年度事業内容	伊賀市内で60件募集し、無料で耐震診断を行う。				
開始年度	平成 15 年度	終了年度	平成 20 年度	根拠法令・要綱等	建築基準法

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員			
正規職員 (人)	0.5	0.5	0.5
人件費合計(A)	3,600	3,600	3,600
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	1,800	1,800	1,800
委託料	1,800	1,800	1,800
その他			
合計(A+B)	5,400	5,400	5,400
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金	1,350	1,350	1,350
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	4,050	4,050	4,050
上記①～③に関する特記事項			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
支援戸数	件	60	60	60			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
対象者適用比率 (助成金申請件数/助成金対象件数)	助成金申請件数を分母とし、助成金対象件数を分子とする対象者の適用比率を指標としました。	%	100 目標 (100)	100	100
耐震補強の実施率	3年間で220件の耐震診断を行い、H18年度より耐震補強事業費補助金交付事業の応募者を募集し、現在7名より申込があり3%の実施である。	3	目標 (件数)	10件	10件

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

市民の方の防災意識が高まり、各々の家の耐震化することが高まった。

評価	必要性	4	当初より住宅の耐震性の重要さがわかっていたが、自己の住宅の耐震性が安全か否かわかっている人が少なかった。この診断を受けて自己の住宅の耐震度が把握でき、改造につながっていくものである。	総合評価
	有効性	4		A
	達成度	4		
	効率性	4		